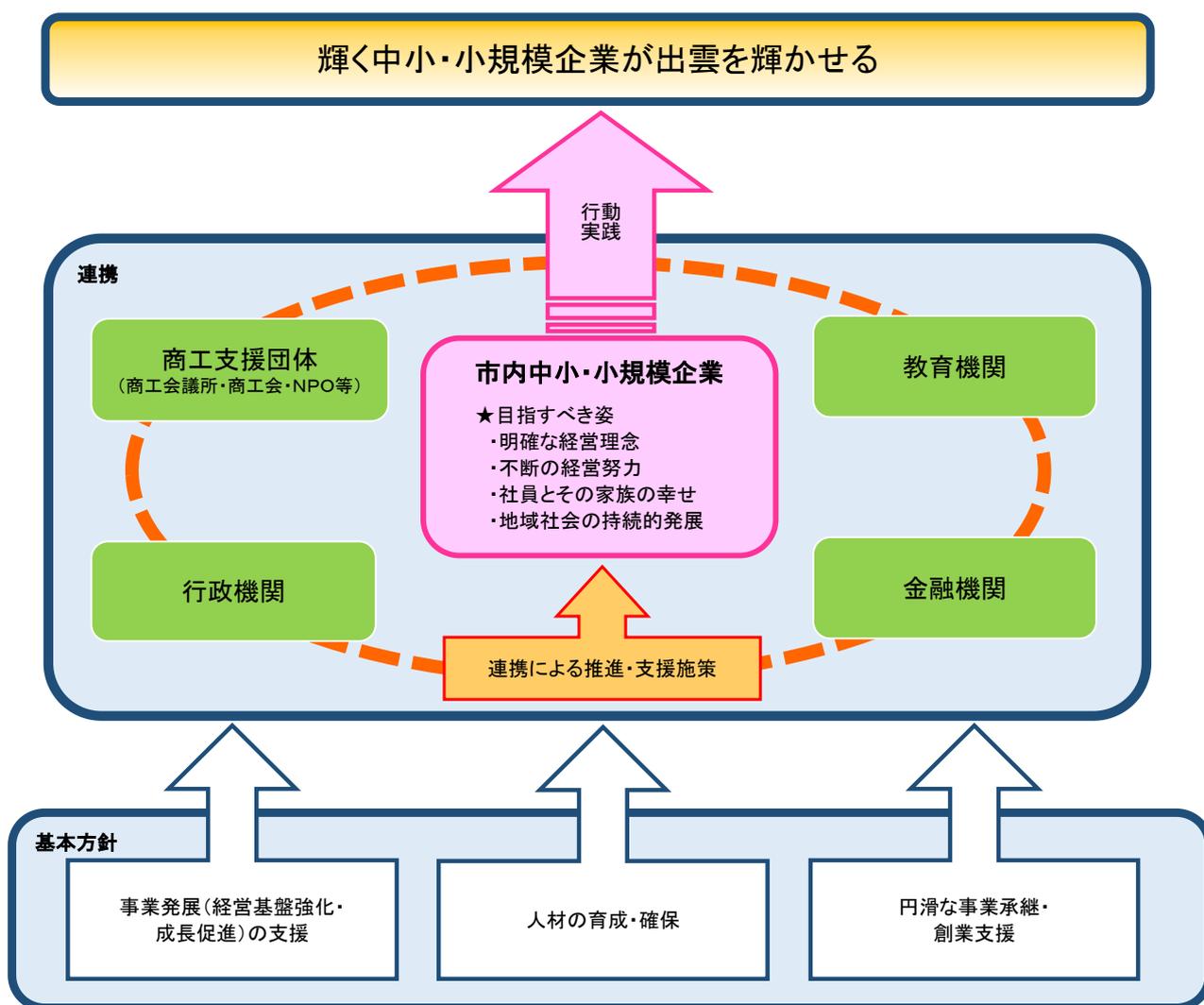


第6章 基本方針と推進施策

第5章での課題を受けて、本計画では3つの基本方針のもとに、計画期間に推進施策を実施し、市内中小・小規模企業の成長・発展を図ります。

市内中小・小規模企業の振興を図るためには、本計画で抽出した課題に加え、市内中小・小規模企業の現状・実態を把握・分析したうえで、有効な施策を検討・展開していく必要があります。そのため、アンケート等による市内中小・小規模企業の実態把握・分析を行うとともに、各推進施策で実施する事業や支援の内容を精査のうえ推進します。



基本方針 1 事業発展(経営基盤強化・成長促進)の支援

【方向性】

生産年齢人口の減少に加え、今後、社会の様々な面でIT（情報技術）やAI（人工知能）等の先進技術の導入が進み、市内中小・小規模企業の経営環境は著しく変化していくことが予想されます。

市内中小・小規模企業には、ITやAI等の導入や、これに対応できる技術を有する人材を育成し、生産性向上や事業拡大等での経営基盤強化が求められます。

また、消費形態や流通システム、生産体制の変化等に対応し、地域経済の主力として多様な雇用を創出し、地域活性化の推進力としての変革も求められます。

関係団体は連携を強化し、市内中小・小規模企業の競争力強化に向けた新商品や新サービスの開発支援や、市内中小・小規模企業の優れた経営資源と大学や公的機関等あるいは異業種企業間のマッチングによるビジネスチャンスの創出等による経営基盤強化、成長促進を図るとともに、市内中小・小規模企業自らの変革を促すための支援に取り組みます。

【推進施策】

1-1 産学官金連携の推進

島根大学医学部の立地や医療機関が集積しているメリットを活かし、医療・介護・ヘルスケア産業を中心とした産学官金(企業・大学・行政・金融)連携による新商品・新サービスの開発を促進します。

1-2 生産性向上に向けたIT化等の推進、設備投資への支援

各業種において、生産性を向上させ競争力を高めるため、国事業の有効活用や情報提供等により、IT化や先端設備等を導入する市内中小・小規模企業への支援に取り組みます。

1-3 販路開拓の推進

(1) 中海・宍道湖・大山圏域内の商談会・展示会により、ビジネスマッチングの機会を設け、圏域内外の企業との取引拡大や企業間連携強化を図ります。

(2) 出雲の知名度を活かした、「出雲ブランド商品」や出雲推奨商品「おいしい出雲」の認定制度を活用し、市内製造商品の販売促進を支援します。

(3) 県外での出雲の特産品フェア等を開催し、販路拡大の支援や特産品の情報発信を行います。

1-4 市内中小・小規模企業への金融支援

(1) 県の小規模事業者向け融資の資金を市が金融機関へ預託し、市内中小・小規模企業の資金需要に対応した資金調達を支援します。

(2) 県制度融資を利用する際の信用保証料の一部補助を行い、市内中小・小規模企業の経費負担軽減が図れるよう支援します。

1-5 I T産業の活性化

- (1) 市内 I T 企業と他業種企業との連携によるビジネスチャンスの創出を支援します。
- (2) 首都圏等の技術者と市内 I T 企業との交流、若年層を対象とした I T セミナー、子どもを対象とするプログラミング教室等を開催し、I T 企業の成長に欠かせない人材の育成・確保を図ります。

1-6 ものづくり(製造業)企業の支援

- (1) 機械金属加工を中心とする付加価値の高い「ものづくり」を目指し、高い技術を有する人材の育成と企業連携の強化により、取引拡大や新製品開発を促進します。
- (2) 小学生・中学生向けのものづくり体験教室や企業見学ツアーを開催し、次世代の人材確保を図ります。

1-7 地域商業の支援

商店街等の衰退を防ぐため、空き店舗を活用する事業者の家賃等の経費負担を軽減することで、地域商業の持続化を図ります。

また、小売店等の外国人観光客や外国人住民への接客対応に向けた取組への支援を行います。

1-8 地域内での資金循環の促進

市内で生産・加工される産品や製品の購入又は市内中小・小規模企業間での受発注等により、市内での資金循環を促進するよう、啓発・PRに取り組みます。

1-9 商工支援団体の支援

市内中小・小規模企業の経営普及改善事業等、重要な役割を担う商工会議所と商工会の運営経費を補助し、商工会議所や商工会が実施する商工業の発展に資する事業を支援します。

1-10 関係機関の役割分担と連携強化

市内中小・小規模企業への支援の実効性を高めるため、市、商工会議所、商工会、金融機関、NPO法人21世紀出雲産業支援センター、NPO法人ビジネスサポートひかわ等の各関係機関がより専門性を発揮できるよう役割分担するとともに、連携強化を図ります。

【目標数値】

目標項目	現状値 平成28年度(2016)	出雲市まち・ひと・しごと 創生総合戦略等 平成31年度(2019)目標値	平成34年度(2022) 目標値
産学官連携による共同開発件数(累計)※	22件	34件	総合戦略との整合性を 図りながら今後設定
市内ソフト系IT企業雇用者数(累計)※ 【H25年度(2013)に対する増数】	75人	115人	
出雲ブランド商品認定数※	21商品	30商品	

※出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略から引用。

基本方針 2 人材の育成・確保

【方向性】

人口減少が進む中、学生の市外流出や大手企業への就職により、市内中小・小規模企業の人材不足は喫緊の課題です。

市内中小・小規模企業においては、必要な人材確保のため、自社の強みや魅力を市内外に情報発信し、また、多様な労働ニーズに対応するため、女性や高齢者、障がい者が働きやすく活躍できる労働環境の整備等、積極的な取組が求められています。

そのためには、経営者自らが、意識や行動を変革することが重要です。

市は、出雲地区雇用推進協議会を中心にU I ターン就職促進、高校生・地元大学生等の市内中小・小規模企業への就職支援や人材確保を支援します。

また、子どもの頃から企業見学や職業体験を通して、早い段階からの職業観の育成や市内中小・小規模企業の魅力発信を図ります。

男女共同参画と多文化共生の観点から、多様化する働き方やワーク・ライフ・バランスの重要性と、働く人の多様性への理解が必要であることを啓発し、誰もが活躍しやすい職場環境づくりを支援します。

【推進施策】

2-1 県外学生・U I ターン就職希望者の市内中小・小規模企業への就職支援

- (1) U I ターン就職支援窓口を設置し、就職希望者への情報提供、就職相談、就職後のフォローアップを行う等、市内中小・小規模企業への就職を支援します。
- (2) 県外在学の学生やU I ターン就職希望者を対象とした企業説明会を県外で開催します。
- (3) 公益財団法人ふるさと島根定住財団や認定NPO法人ふるさと回帰支援センターとの連携による就職支援の取組を積極的に行います。

2-2 市内中小・小規模企業の人材確保支援

市内中小・小規模企業の人材不足に対応するため、出雲地区雇用推進協議会の取組を強化し、高校生の企業見学、企業訪問ツアー、学校と求人企業の情報交換、職場定着セミナー等を実施します。

また、出雲地区雇用推進協議会の会員拡大にも積極的に取り組みます。

2-3 子ども・若者への魅力発信

- (1) 教育機関と連携し、ふるさと・キャリア教育の取組のひとつとして、小・中学生を対象に企業見学や職場体験の場を設け、働くことについて学ぶ機会の提供や市内中小・小規模企業の魅力、ふるさと出雲で働くことの意義を伝えます。

(2) 高校生や保護者を対象に、出雲の魅力や出雲での就職をPRし、市内中小・小規模企業への就職を促進します。

(3) 子どもや若者が、出雲の産業の魅力を「見て」「触って」「体感する」場を創設し、出雲の産業と市内中小・小規模企業への関心や理解を深める取組を行います。

2-4 経営者の意識・行動改革と多様化する働き方への対応

多様な働き方について、男性も女性も外国人も含めて誰もが活躍できる職場環境づくり等、ワーク・ライフ・バランスや多文化共生の推進、若年者の離職防止、障がい者の雇用等の啓発を行い、経営者の意識と行動の変革を促します。

【目標数値】

目標項目	現状値 平成28年度(2016)	出雲市まち・ひと・しごと 創生総合戦略等 平成31年度(2019)目標値	平成34年度(2022) 目標値
UIターン相談件数(累計)※	509件	1,000件	総合戦略との整合性を 図りながら今後設定
高校卒業予定者(就職希望者)の県内就職内定率※	73.10%	85%	
職場定着向上研修参加企業の満足度※	90%	100%	
いずも産業未来博の体験型企画参加人数(累計)	3,218人	15,000人	
経営者を対象としたワーク・ライフ・バランス研修実施回数(累計)※	2回	6回	

※出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略から引用。

基本方針3 円滑な事業承継支援と創業支援

【方向性】

経営者の高齢化や後継者不在等による事業廃止は、その企業の損失だけでなく、優れた技術やノウハウ、販路、雇用の面においても地域経済にとって大きな損失となります。また、既存の企業に加え、新たに事業を起こし経営者になろうとする創業者への支援によって、本市経済の活力となるよう持続・成長を促すことが重要です。

経営者は、実現までに時間を要する事業承継について、親族や社員への事業承継のほか、M&A(企業の合併・買収)、事業譲渡あるいはU I ターン者とのマッチング等、第三者への引継ぎも視野に入れ、関係機関と連携し計画的に進めることが求められています。

また、事業承継を転機に、業態転換や新事業を展開することも本市経済の活性化につながるものです。

創業者には、関係機関の支援を受け十分な準備のうえで開業し、安定した経営を目指し、本市経済の新たな活力になることを期待できます。

市は、市内中小・小規模企業の設備、技術、知識等の経営資源を次代に受け継ぐ円滑な事業承継の環境づくりと、創業の両方を支援することで地域経済の維持・発展を図ります。

【推進施策】

3-1 事業承継の支援

円滑な事業承継の促進や事業承継後の経営持続化、経営基盤強化を図るため、出雲市事業承継推進協議会による情報交換や島根県事業引き継ぎセンターと連携した相談体制の構築、講演会、情報発信等を通じた支援を行います。

また、事業承継にかかる施設改修費や備品購入費を補助し、経費負担軽減を図ります。

3-2 創業者の支援

(1) 創業希望者を対象に、創業の準備段階から事業化までの各段階でセミナーを開催します。

(2) ビジネスプランコンテストの開催や創業支援の情報発信を行います。

(3) 斐川企業化支援センター内にインキュベーションルームを設置し、創業時の経費負担軽減を図ります。

3-3 第二創業の推進

事業承継を機会に業態変更や新事業を展開する事業者について、事業転換や事業拡大を図るため、国事業を有効活用できるよう取り組みます。

【目標数値】

目標項目	現状値 平成28年度(2016)	出雲市まち・ひと・しごと 創生総合戦略等 平成31年度(2019)目標値	平成34年度(2022) 目標値
事業承継セミナー参加者人数（累計）	55人	170人	総合戦略との整合性を 図りながら今後設定
創業につながった支援件数（累計）※	183件	463件	

※出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略から引用。